

東京都立高等学校定時制課程の第1学年生徒の追加募集について（談話）

2010年4月8日
東京都教職員組合
書記長 工藤 芳弘

4月8日、東京都教育委員会は、第6回定例会において「平成22年度東京都立高等学校定時制課程の第一学年生徒の追加募集について」を決定し、今月14日（一部15日）に入試を実施するという考えを示した。その内容は、定員に満たない上級学年の学級数を削減することで募集学級を決定し、10校でそれぞれ30人を募集し、合計で300人の追加募集をするというものである。

今年3月の東京都立定時制高校入試の2次募集合格発表では、出願者が増えた影響で昨年の2.7倍に当たる313人も不合格者が出た。これは「貧困と格差」の問題が深刻化するなか、経済的な困難から都立高校への志願者が増大したことによるものである。都立高校定時制の2次募集は全日制に不合格になった生徒が受験するケースが多いが、今回の事態を招いた根底には、これまで東京都が行ってきた中学卒業生の希望実態に合わない公私立の受け入れ枠設定と定時制高校リストラ政策がある。

今春、都立高校（全日制）に進学を希望した公立中学3年生は、54,033人と3年連続で増加し、都立の受け入れ枠42,600人を1万人以上も超過した。また昨年は、全日制の入試倍率が、単独選抜が始まって以来最高になるとともに、都立定時制の応募も激増して、2次募集でも不合格者が多く出る事態となった。その結果、昨年の公立中学校卒業生の全日制高校進学率は89.9%と90%を下回ることであった。そして、現場の教職員からは、このままでは2010年度の入試状況がさらに深刻な事態となるとの切実な声が続出していた。

このようなことから、都教組は、2010年度の高校入試を前に、都立全日制的募集枠の拡大や追加募集を行うなどの措置をとることと同時に、都立定時制高校の募集枠の拡大、また私立高校生への授業料補助や給付制奨学金などの経済的支援を緊急対応として行うよう求めてきた。また、高校で学びたいと希望するすべての子どもたちに高校進学を保障することは、都教委としての責任問題であることを再三にわたって指摘してきた。

大量の定時制不合格者が予想される事態の中で、都教組は3月26日、「希望するすべての子どもたちに高校教育を保障するために、都立高校定時制課程の入学枠の拡大を求める要請」書を都教委に提出し、「緊急に都立高校定時制課程の入学枠を増やし、希望するすべての子どもが少なくとも定時制高校に入学できるよう、格段の手段を講ずること」を求めた。また、生かそう1947教育基本法 子どもと教育を守る東京連絡会も同趣旨の要請書を提出した。

同日、都教委は、「高等学校定時制課程の入学選抜について」という文書を関係都立高等学校長に送付し、「今年度においては、中途退学者数及び原級留置者数を考慮した上、教育環境に支障のない範囲において、合格者数を弾力的に決定していただきますようお願いいたします」と入学枠の拡大についての姿勢を示した。

都立定時制の定員は、この間削減が続いており、2010年度の全学年の合計は10年前より約3100人少ない1万9千人である。定員削減を行わなければ、今回のような事態は生じなかったはずである。予想された事態にもかかわらず、募集枠についての考慮を行わず、2010年度入試を実施した都教委の責任は重大である。今回の都教委の追加募集は、歓迎すべきものではあるが、このような事態が当然予想されたことを考えるならば、1次募集、2次募集での対策を講じなければならないはずであった。また、追加募集する学校に地域的な偏りがあり、とりわけ多摩地域での問題はこれでは解消されないという懸念がある。

新聞報道によれば、「都教委の関係者は『定時制は高校教育の最終的な安全網の役割も果たしているため、救済措置が必要と考えた』と説明する」（4月6日「朝日新聞」）とされている。そうであれば、今後このような事態が生じないための方策を講じるべきである。このことを、都教組は強く要求する。

また、4月から都立高校の無償化が実施され私立高校へも授業料への支援が増額されたが、私立高校が公教育を担い、東京の高校生の6割が私立に通っていることからみれば、公立高校とともに私立も学費を無償化していくべきであることも同時に要求するものである。